

〈論文〉

多人種・多文化社会における二党制の展開 ——トリニダード・トバゴとガイアナを中心に——

松本 八重子

はじめに

トリニダード・トバゴは1962年に、ガイアナは1966年にそれぞれ独立を果たし、脱植民地化過程において導入されたウェストミンスター型制度を出発点として、両国はそれぞれの民主主義の発展を図ることになった。独立以後2015年の総選挙までの期間、トリニダード・トバゴの下院やガイアナ議会（一院制）において¹⁾ 二大政党により議席がどのように占められてきたかをまとめると表1、2のようになった。第1党、第2党が議席をほぼ独占する状況が続いてきたと判断できる。本論では、アフリカ系とインド系人口がほぼ拮抗する両国において、英国型政党政治がどのように展開し、変容を遂げてきたかを明らかにすることを目指す。

それでは何故、両国ではこのような多人種・多文化社会が形成されたのであろうか。大英帝国時代の1833年に奴隷制が廃止され、やがてアフリカ系は都市に移り住むようになり、近代化の影響を受けつつ独自のアフロ・カリビアン（アフロ・クレオール）文化を形成し、中産階級として政治的権利を求めようになっていった。19世紀半ばに年季奉公制度（indentureship）が導入され、トリニダード・トバゴやガイアナの砂糖農園に多くのインド人が移り住み、ヒンドゥー系コミュニティを形成した。少数ではあるが中国人、ポルトガル人なども移住し、ポルトガル系はやがて欧州系上流階級に組み込

まれた。インド系ムスリム教徒とキリスト教徒は比較的早期に都市に移り住み、中国系とともに社会の中間層を形成するようになった。1917年に年季奉公制度が廃止され、インド系も様々な職業に進出するようになり、インド系の人口はアフリカ系を凌ぐようになった。2000年のトリニダード・トバゴに関する統計によると、インド系 (East Indian) 40.0%、アフリカ系 (Black) 37.5%、混血 20.5%、その他 2.0% であった。また 2002年のガイアナに関する統計では、インド系 43.5%、アフリカ系 30.2%、混血 16.7%、先住民 9.1%、その他 0.5% であった (Wilson 2012: 88; 132)。

独立前より両国の政党政治は労働組合運動と結びついて発展しており、トリニダード・トバゴの人民国家運動 (People's National Movement, 略称 PNM、以下「略称」は省略) とガイアナの人民国家会議 (People's National Congress, PNC) はアフリカ系労働者が多い石油や鋳業 (ボーキサイト・アルミ) 部門の労働組合をそれぞれ主要支持基盤としてきた。他方、トリニダード・トバゴの統一国民会議 (United National Congress, UNC) とガイアナの人民進歩党 (People's Progressive Party, PPP) はインド系労働者が多い砂糖産業部門を支持基盤としている。また両国の社会は、人種・エスニック集団²⁾を中心とする社会文化的側面と、経済面を軸とする階級関係により複雑に構成されており、錯綜する集団間の利害関係や連携・対立が政党政治の展開に影響してきたと考えられる。

本論の構成は次のように予定している。まず第1に、サルトーリ (Giovanni Sartori) の政党システム論やエスニック集団の投票行動に関する先行研究などを踏まえながら理論的枠組みを設定し、本論の課題を提示する。第2にトリニダード・トバゴの事例を扱い、エリック・ウィリアムズ (Eric Williams) 首相による一党優位的な長期政権の後、どのような政党再編を経て、現在のような PNM と、UNC を中心とする政党連合から構成される二党制へと移行したのかを論じる。第3にガイアナの事例について論じ、独立前に人民進歩党 PPP が分裂した後、PNC の長期政権および人民進歩党／シビック (PPP/C) の長期政権を経て、どのように 2015 年の総選挙で政権交代が実現

したのかを論述する。最後に、両国の事例研究に基づき本論の課題を検討していく。

I 理論的枠組みの設定

1 両国のエスニック集団の投票行動に関する先行研究

エスニシティに関する政治学分野の研究は従来、エスニック紛争や民族の分離運動などを扱ったものが多かったが、近年ではエスニック集団の投票行動やエスニック政党などに関する研究も蓄積されてきている (Varshney 2009: 275)。事例研究で取り上げる2国に関しても、世論調査に関するレポートがアメリカス・バロメーター (Americas Barometer) の「ラテンアメリカ世論プロジェクト (LAPOP)」の一環として出版されている。

ガイアナで2009年に実施された世論調査に関するレポート (Corral et al. 2009: 189-190) によれば、2006年の総選挙でPPP/Cへ投票したのはインド系 (Indian) 68.7%、アフリカ系 (Black) 3.7%、先住民 (Amerindian) 16.3%、混血 (Mixed) 11.3%であった。他方、アフリカ系政党PNC-リフォーム (PNC/R) へ投票したのは、インド系1.7%、アフリカ系71.5%、先住民4.0%、混血22.7%であった。さらに多人種の政党として登場した「変化のための同盟 (Alliance for Change, AFC)」の場合、インド系17.3%、アフリカ系31.7%、先住民11.5%、混血39.6%であった。このように、エスニック・アイデンティティと投票行動には関連性があると解釈できそうな結果が出ている。しかしながら、政党に対して帰属感を感じていると回答したガイアナの回答者は12.2%で、中南米22カ国のなかで最下位となっている (Corral et al. 2009: 192)。政党帰属感にはエスニック・アイデンティティに基づく政党支持も含まれると考えられる。何故このような矛盾した調査結果が出たのかを考えると、統計数字を一見しただけでは回答者はエスニック・アイデンティティに基づき投票したように見えるが、実は彼らの多くは政策的判断から合理的に投票を決定していたと仮定できる³⁾。あるいは、政党がエスニック集団の支持を獲得するために、彼らの利益となる政策を選挙マニフェスト

に組み入れていたと考えられる。

トリニダード・トバゴの2010年の世論調査に関するレポート (Institute of International Relations of UWI 2010: 42-43) によれば、「誰 (どの政党) に投票したか」、「どの政党に対してアイデンティティを感じているか」との質問に対し、それぞれ48%、76%の回答者が無回答であった。また、PNMに前回の総選挙で投票したと回答した人のなかで、50%が同党に政党帰属感を感じると回答し、UNCに投票したと回答した人の41%弱が同党への帰属感があると回答している (Institute of International Relations of UWI 2010: 42-43)。

冷戦時代の研究になるが、ヒンツェン (Hintzen 1989: 116-119) は1978年にトリニダード・トバゴの政界・財界エリートにインタビュー調査を実施し、PNMを支持するエリート層は、エスニック・アイデンティティよりむしろ資本主義寄りイデオロギーを理由に同党を支持していると指摘した。

このように、アフリカ系 (インド系) 有権者がアフリカ系 (インド系) 政党に投票したとしても、それがエスニック・アイデンティティに基づく決定なのか、合理的選択やイデオロギーによるのかを判断することは容易ではないと言えよう。本論では、「両国にはエスニック・アイデンティティにより投票を決定する有権者と、各政党の政策を吟味して合理的に投票する有権者の双方がおり、そのバランスは政局により変動している。」と認識することにする。また政党政治と人種・エスニシティの関係を捉える際、各有権者がどのような動機から投票を決定するのかという観点からではなく、政党や政権が人種・エスニシティの問題にどのような方針で臨んだかという観点から論じていくことにする。

2 サルトーリの政党システム論による両国の制度の位置付け

次にサルトーリの政党システム論に基づいて、両国の政治制度や政党システムについて検討していくことにする。議院内閣制度のなかでウェストミンスター型制度の特徴として、サルトーリ (2000a: 118) は、①多数代表選挙、

②二党制などをあげている⁴⁾。①の多数派による議席の独占を促す制度は、“first-past-the-post”制度とも呼ばれる小選挙区制度が代表的なものである。しかしガイアナでは1963年に比例代表制を採用して、一院制へ移行した。当時の小選挙区制度ではPNCの政権獲得は困難であったため、選挙制度変更により、PNCはポルトガル系政党と連立政権を形成することにより政権獲得に成功して独立を達成した。その後連立は解消され、PNCは不正選挙により1992年まで政権を維持した。

比例代表制は、レイプハルト(1979: 43)の多極共存型デモクラシー・モデルの特性の一つであるが、ガイアナが1980年憲法で採用した行政型大統領制度は多極共存型制度ではない。同国では総選挙で勝利した第1党の党首が大統領となり行政府の長としての役割を果たし、ウェストミンスター型制度の首相に近い役割を果たし、また大統領の補佐役としての首相職も存在する。また議会と政府の権力は米国型大統領制のように分離していない。議会における意思決定は合意形成型⁵⁾ではなく、ウェストミンスター型制度と同様、多数決型である。

トリニダード・トバゴは1976年に立憲君主制から共和制へ移行したが、ウェストミンスター型議院内閣制度を維持している。1961年から1981年までの総選挙でPNMは総議席の三分の二以上を維持し、ボイコットがあった1971年の総選挙を除くと、得票率は50%台であり、選挙制度が与党の議席占有率を引き上げていたと考えられる。しかしその後の総選挙ではPNMと野党との力が均衡するようになり、1995年、2001年の総選挙では第1党が議席数でも過半数を獲得できない事態も発生した(表1)。

②の二党制という特徴に関して、佐々木(2012: 203)はサルトーリ(2000b: 310-314)の理論を要約して「二党制は連立政権が不必要なシステムであり、単独で、しかも、交代で政権を担当するシステムである。」と論じ、さらに「二党制と一党優位政党制及び多党制との境界はそれほど明確なものではない。」と解説している。表1、表2が示すように、両国では上位2党が議席を独占してきたという意味で、二党制としての特徴を有しているが、

表1 トリニダード・トバゴの二大政党の下院議席占有率(%) 1961-2015年
(下欄は得票率)

総選挙年	第1党の 議席占有率	第2党の 議席占有率	総選挙年	第1党の 議席占有率	第2党の 議席占有率
	PNM	DLP		UNC	PNM
1961	66.7	33.3	1995	47.2 ^(注1)	47.2
	57.0	41.7		45.8	48.8
1966	66.7	33.3	2000	52.8	44.4
	52.4	34.0		51.7	46.5
1971	100.0	0.0		PNM	UNC
	84.1	12.6			
	PNM	ULF	2001	50.0 ^(注2)	50.0
				46.5	49.9
1976	66.7	27.8	2002	55.6	44.4
	54.2	27.2		50.9	46.9
1981	72.2	22.2	2007	63.4	36.6
	52.9	15.2		45.6	29.7
	NAR	PNM		PP	PNM
1986	91.7	8.3	2010	70.7	29.3
	66.3	32.0		59.8	39.5
	PNM	UNC		PNM	PP
1991	58.3	36.1	2015	56.1	43.9
	45.1	29.2		51.7	46.4

(出所) 2002年までは(Nohlen: 642)、2007年からは(Bissessar 2017: 106-107, Table 6.9-6.11)より作成。

(注1) 国家再建連合党(NAR)との連立政権。

(注2) ロビンソン大統領の決定によりPNM政権発足。

他方、「交代で政権を担当する」と判断するには20年間の政権期間は長すぎ、「一党優位政党制⁶⁾」に分類すべきと考えられる。サルトーリ(2000b: 333)は、「第1党が絶対多数議席を3回以上連続して確保している」、「第1

表2 ガイアナの二大政党の国会議席占有率(%) 1964～2015年
(下欄は得票率)

総選挙年	第1党の議席占有率	第2党の議席占有率	総選挙年	第1党の議席占有率	第2党の議席占有率
	PPP	PNC		PPP/C	PNC
1964	45.3	41.5 ^(注1)	1997	54.7	41.5
	45.8	40.5		55.3	40.5
	PNC	PPP		PPP/C	PNC/R
1968	56.6	35.8	2001	52.3	41.5
	55.8	36.5		53.0	41.8
1973	69.8	26.4	2006	55.4	33.8
	70.1	26.6		54.7	34.1
1980	77.4	18.9		PPP/C	APNU
	77.7	19.5			
1985	79.2	15.1	2011	49.2	40.0
	78.5	15.8		48.6	40.8
	PPP/C	PNC		APNU+AFC	PPP/C
1992	52.8	43.4	2015	50.8	49.2
	53.5	42.3		50.3	49.2

(出所) 2001年までは (Nohlen: 368)、2006年からは “Caribbean Elections Com.,” Knowledge Walk Institute のサイトより作成。

(注1) 統一勢力との連立政権発足。

党と第2党の差が大きい」を「一党優位政党制」の条件としており、ウィリアムズ政権（1971年の総選挙を除く）もバーナム政権もこれらの条件を満たしている。両国では複数政党制による選挙が維持されていたという点は共通であるが、バーナム政権は非民主主義的な不正選挙により政権を意図的に長期化したという違いがある (Payne 1993: 68)。バーナム政権を競合的な「一党優位政党制」とみなすことはできないが、本研究の目的は二党制の展開・変化を把握することにあるので、同政権を分析対象に含めることにす

る。さらにガイアナでは民主化後、1992年から2015年までPPP/C政権も長期化した。第1党と第2党の差はそれほど大きくなく、与党が過半数を維持していた2011年までは「与野党議席格差が小さな一党優位政党制」と呼べよう。

長期政権後の政権交代をもたらしたのは、単独政党ではなく、政党連合や連立政権であったということも、両国の政権交代に共通する特徴である。このような政党間の連立・連合は近年では選挙前に形成されることが多く、議席を獲得できる有力な政党は、与野党二つの勢力に収斂していく傾向が両国では強い。サルトリー(2000b: 314)はこの点について、「二つの政党が単なる連合の域を出て、一種の合同体になっている場合には、一党対二党という関係で政権交代が行われても二党制化の政権交代と考える。」と論じており、本論ではこの立場をとることとする。さらにサルトリーは、「二党制ルールに従って機能しているシステムであるための条件」として、①二つの政党が絶対多数議席の獲得を目指して競合している、②二党のうちどちらか一方が実際に議会内過半数勢力を獲得するのに成功する、③過半数を得た政党は進んで単独政権を形成しようとする、④政権交代が行われる確かな可能性がある、の四つを挙げている。独立から現在までの長期的視点からみると、両国の政党システムはこの「緩く定義された二党制ルール」の条件を満たしていると考えられる。

このような両国の二党制ルールに基づく政治において、どのようにして一党優位的な長期政権が野党連合により敗れ、政権交代が実現したのかを明らかにすることを本論の第1の課題にする。さらに第2の課題として、政党や政権が人種・エスニシティの問題に対してどのような方針で臨んできたか、あるいは、人種・エスニックな対立をどのように予防・解決しようとしてきたか、を取り上げることにしたい。

II トリニダード・トバゴの事例

1 独立前の政党政治

1925年に初めて国会に該当する立法議会 (Legislative Council) の選挙が実施され、フレンチ・クレオールのアーサー・シプリアニ (Captain Arthur Cipriani) が当選を果たし、アフリカ系労働者の支持を集め、1934年に同国初の政党としてトリニダード労働党 (Trinidad Labour Party, TLP) を結成した。同国では石油産業に従事するアフリカ系労働者と、砂糖産業で働くインド系労働者は、1920年代よりそれぞれ別々に組織化されていた。大恐慌後の1930年代に労働運動は過激になり、ストライキや暴動が発生し、1940年代には労働者のストライキ権が承認された。運動の中心となったのがアフリカ系の指導者、T・U・バトラー (Tubal Uriah Butler) であり、1936年にTLPを離党し、大英帝国労働者市民議会統治党 (British Empire Workers and Citizens House Rule Party)、通称バトラー党 (Butler Party) を設立した。

その後インド系のA・C・リエンチー (Adrian Cola Rienzi) が労働運動の中心的リーダーとなり、油田労働者労働組合 (Oilfield Workers Trade Union) や全トリニダード砂糖農園・工場労働者組合 (All Trinidad Sugar Estates and Factory Workers Trade Union) などの主要労働組合の設立に貢献し、人種を問わず労働者階級の支持を得た。さらに普通選挙権の拡大をリエンチーは要求し、1945年に英語を習得していないヒンドゥー教徒にも普通選挙権が与えられることになった (Ryan 1972: 69)。このように1940年代までは、労働者階級を代表する指導者が様々な人種から輩出され、その支持者も主に階級的立場から支持していたと言えよう。

1950年の総選挙で141名の候補者が立法議会における18議席を争ったが、そのうちの91名が無所属で立候補しており、政党政治は未熟な段階にあった。選挙結果はバトラー党が7議席、無所属が6議席、さらに諸小党からの候補者が合計5議席を獲得した。1950年頃からバトラー党はアフリカ系とインド系労働者の連携を強化するようになっていった (Ryan 1972: 89)。他方、ヒンドゥー系の政治指導者のマラジ (Bhadase Segan Maraj) は1952

年に従来のヒンドゥー系利益団体を統一してサナタネ・ダーマ・マハ・サバ（The Sanatan Dharma Maha Saba, SDMS）を発足し、ヒンドゥー文化を中心とする学校教育運営に着手した。同年に人民民主党（People's Democratic Party, PDP）を結成し、政治においてもインド系利益を代表するようになった。

1955年にエリック・ウィリアムズはウッドフォード・スクエアと呼ばれる公園で市民向け講座を開講して政治活動を本格化し、早くも1956年1月にPNMを発足している。さらに同年9月に総選挙が実施され、PNMは第1党となり、ウィリアムズは首相（Chief Minister）となった。この時、立法議会は公選議員24名、非公選議員12名で構成されており、PNMから13名、PDPから5名、バトラー党や無所属議員などが6名当選した（Meighoo 2003: 317）。

1957年にジャマイカのアレクサンダー・ブスタマンテ（Alexander Bustamante）がトリニダード・トバゴを訪問し野党と交流したことが契機となり、PDPをはじめとする野党小党が集まり民主労働党（Democratic Labour Party, DLP）を結成した。DLP支持者にはヒンドゥー教徒ばかりではなくカソリック教徒も含まれていた（Ryan 1972: 175）。1958年の西インド諸島連邦⁷⁾議会選挙でDLPが6議席、PNMが4議席を獲得し、地方自治体（County Council）レベルの選挙でもDLPが優勢の状況が続き、一時はDLPとPNMの二党制があたかも機能し始めたような状況だった。しかし1960年にDLPの党首がマラジからR・カピルデオ（Dr. Rudranath Capildeo）に交代し、カピルデオはウィリアムズ政権の財政赤字問題や収賄問題などをマスメディアで批判した。さらに、1961年の選挙キャンペーンでカピルデオに人種対立や暴力を煽る言動があり、ウィリアムズ政権は非常事態を宣言した（Ryan 1972: 262–270）。

2 PNM 長期政権と野党の再編

人種対立がエスカレートしかねない状況のもとに1961年の総選挙が実施され、PNMが下院の議員定数の三分の二を、DLPが三分の一を獲得した。

1966年に定数が30名から36名に引き上げられたものの、与野党間のバランスは1971年の総選挙まで変化はなかった。この間、ウィリアムズ首相は「調和ある多人種社会の形成」を目指していた(Ryan 1972: 363-383)。この国民統合策は多人種主義・多文化主義を前提としているが、各エスニック集団の文化を尊重するという意味であり、実質的にはアフロ・カリビアン文化が国民統合の核となると考えていた。教育における使用言語は英語教育を基本とし、ヒンドゥー系宗教団体などの宗教団体が運営する学校(denominational schools)ではヒンディー語教育も実施されているが⁸⁾、ヒンディー語を公用語とすることにウィリアムズ首相は反対であった。

しかしながら、ブラック・パワー運動の影響がトリニダード・トバゴの若年層を中心に波及すると、1970年にアフリカ系を中心とする約1万人、6千人の大規模デモが続けて実行された。ブラック・パワー運動には一貫した共通の理念やイデオロギーはなく、また政府への具体的な要求もなかった。しかし、トリニダード・トバゴの若年層の失業問題や、世界的な人種差別反対運動の潮流のなかで、いかにアフリカ系市民はその歴史的ルーツを乗り越え誇りを回復していくか、といった問題をブラック・パワー運動は提起していた。

しかし、警官との武力衝突でデモ参加者が射殺される事件が発生すると、PNMの若手有力議員A・N・R・ロビンソン(Arthur Napoleon Raymond Robinson)はウィリアムズ首相を強く批判し、「民主的市民の行動委員会(Action Committee of Democratic Citizens, ACDC)」を組織した。1970年末にはACDCはDLPと連携して野党勢力の拡大を目指すことになった。DLPもまたこの連携前にすでに分裂していた。カピルデオはロンドン大学での職務を続けながら党務もこなしていたため、1969年にバーノン・ジャマダール(Vernon Jamadar)が党首となった。しかしマラジはカピルデオを支持して離党し、伝統的なヒンドゥー教勢力とともに民主解放党(Democratic Liberation Party)を結党した(Ryan 1972: 449-450)。

ロビンソンはACDC-DLP連合として1971年の総選挙を戦う予定であった

が、選挙公示直前にロビンソンは選挙をボイコットすることを公表し、DLP はしぶしぶこれに応じ全議席を失うことになった。ロビンソンは選挙ボイコットが成功すれば現行政治制度の正統性が失われ、ウィリアムズ政権を窮地に追い込めるとの見解を示した。他方 DLP 指導者達は、71 年の総選挙で DLP は 12 議席を維持できると考えており、さらに ACDC の議席も加われば政権交替の可能性もあると期待していた (Ryan 2009: 409-410)。

結局、PNM が下院の全議席を占める結果となり、最初の野党連合形成の模索は失敗に終わった。また PNM にとっても、下院における正常な法案審議ができなくなったことは、民主主義の挫折を意味していた。ACDC は党名を民主行動会議 (Democratic Action Congress, DAC) に改名してトバゴ島を代表する政党となり (Meighoo 2003: 83)、1976 年、1981 年の総選挙でも 2 名の議員が当選した。マラジの民主解放党は 1971 年の総選挙で当選議員を出せず、マラジ自身もヒンドゥー系が多数派を占める選挙区で敗れた。DLP は 1973 年に党名を社会民主労働党 (Social Democratic Labour Party, SDLP) に改めたものの、1976 年の総選挙で当選者を出せなかった。1970 年代に野党のなかで影響力を発揮したのは、ロイド・ベスト (Lloyd Best) を代表とするアフリカ系知識人の集まりである「タピアハウス (Tapia House Group)」であった。彼らは 1973 年から 76 年まで上院議員として政治制度改革などの法案審議で活躍したが、1976 年、1981 年の選挙で議員を当選させられなかった。

ブラック・パワー運動の背景には景気停滞と若年層の失業問題があったが、1973 年の石油ショックにより原油価格が高騰するとトリニダード・トバゴは高度経済成長期にはいり、運動も下火となった。1976 年の総選挙でも PNM は三分の二の議席を獲得し、統一労働戦線 (United Labour Front, ULF) が野党第一党として 3 割弱の議席を占めた。ULF は 1975 年 2 月に、ジョージ・ウィークス (George Weekes) が率いるアフリカ系油田労働者組合 (Oil Worker's Trade Union) とパンディのトリニダード砂糖・労働総同盟 (the All Trinidad Sugar and General Workers' Trade Union)、ジャマダールの

SDLPなどが集まり結成された。同国では既に1950年代よりインド系中産階級（特にムスリムやキリスト教系）はPNMに入党し、アフリカ系中産階級と人種の枠を超えて連携していた。しかし、ULFの場合には人種を超えた連携は起こらず、1976年の総選挙でアフリカ系労働者層の多くは、インド系が多数派を占めるULFを支持するには至らなかった。

また1976年の総選挙以前より、PNM内部にも分裂の兆しが見えていた。1973年のPNM年次大会においてウィリアムズは党首選に出馬しないと表明し、K・ハドソン＝フィリップス（Karl Hudson-Phillips）が立候補したものの党内に必要な支持数を獲得できなかった。結局、ウィリアムズの続投を党側が要請することになった。1980年にハドソン＝フィリップスは彼を支持する議員とともにPNMを離党し、国家再建機構（Organization for National Reconstruction, ONR）を結成し、1981年の総選挙でPNMを脅かす勢力となるものと考えられていた⁹⁾。またこの時期、PNMの有力議員にまつわる汚職などの噂が多く、ONRはそれを批判する立場をとった（Meighoo 2003: 93）。しかし1980年にウィリアムズ首相が急死したためチェンバースが次期首相に選出され¹⁰⁾、その直後の1981年の総選挙でPNMは7割以上の議席を獲得し大勝した。

ULFは野党第1党の立場を維持し、パンディは1981年から86年まで野党リーダー（Opposition Leader）を務めた。他方、ONRは中産階級や資本家層の利益を代表していたため、ULFと選挙区・候補者の調整などで協力せず1議席もとれない結果となった¹¹⁾。その後トリニダード・トバゴ経済は80年代のマイナス成長期に入り、チェンバース政権は原油価格の下落を止めることができず国家歳入は減少し、失業率も1985年には15%以上となった。

3 1986年の政権交代とマニング政権

1986年の総選挙でついにPNMは敗れ、独立後初めての与野党間の政権交代が実現し、「国家再建連合党（National Alliance for Reconstruction, NAR）」

のロビンソン政権が発足した。NAR とは、1985 年にハドソン・フィリップスの ONR、ロビンソンの DAC、パンディの ULF 及びタピアハウスなどの小規模政党が結集して発足した政党である。トバゴ島を支持基盤とする小党 DAC 出身のロビンソンが党首となり、ハドソン＝フィリップスとパンディは副党首 (Deputy Leadership) となることで合意された¹²⁾。この選挙で NAR は下院議席の 9 割を占めるといふ大勝であったが、アフリカ系有権者の 45% が NAR に投票し、その多くが中産階級以上であった (Ryan 1993: 125)。NAR の綱領には雇用問題、汚職、財政破綻、政府の説明責任などの政治的課題が掲げられ (Meighoo 2003: 116)、選挙戦では人種・エスニック集団間の平等を達成する革新派政党としての立場を強調した。政権発足後も汚職防止関連法制定に積極的に取り組み、政治の刷新を図った。しかしながら、ロビンソンとパンディとの協力関係は長くは続かず、1988 年にパンディは他閣僚とともに免職となり、1989 年にインド系を支持基盤とする UNC を結成した。

NAR 政権は 1979 年の石油危機後の不況を克服するため、「投資セクター改革プログラム」を世銀の援助を得て実施し、市場の自由化や民営化を実施した。経済悪化のなか、アフリカ系青少年の間で学業からのドロップアウトが急増し、彼らの不満は高まっていた (Ryan 1993: 135–138)。一部のアフリカ系若者の間に過激派イスラム教が浸透し、1990 年 7 月に反政府クーデターが発生し、ロビンソン首相も拘束されたが軍により鎮圧された。

1991 年の総選挙で PNM のマニング (Patrick A. M. Manning) 政権が発足し、UNC は議席の三分の一以上を獲得し、NAR はトバゴから 2 議席を得るに留まった。石油・エネルギー部門に関して PNM 政権はさらに合理化を進め、1993 年には最大規模の国営石油会社 (Petroleum Company of Trinidad and Tobago Limited, PETROTRIN) を設立し石油精製能力を急増させた。天然ガス、メタノール産業の民営化も推進した (Meighoo 2003: 169–171)。砂糖産業の中心であったカロニー社は 1970 年代に国営化されていたが、マニング政権はこの時は同社の負債を帳消しにする政策をとり、負債はその後も拡大

し続けた¹³⁾。また PNM 政権は人種・エスニシティ問題に目を向け始め、西インド諸島大学にエスニシティ研究センターを開設したが、マニング内閣のインド系閣僚はまだ一人であった。1995 年はインド系移民 150 周年に当たり、国内におけるインド系の立場の向上を求める声も高まっていた。

4 パンディ政権からパサード＝ビセッサー政権へ

マニング首相は内閣人事を刷新したいとの理由で、1995 年 11 月に総選挙を実施すると決定し、UNC は PNM に国民統一のための大連立を打診したが、PNM は受け入れなかった (Meighoo 2003: 184)。選挙結果は PNM と UNC が 17 議席ずつ獲得し、NAR は 2 議席であった。党首間の合意¹⁴⁾により UNC と NAR の連立政権が発足し、UNC のパンディがついにインド系初の首相となり、ロビンソンは財務相を務めた。パンディ首相は 1990 年より「機会均等法 (Equal Opportunity Act)」の成立を目指していたが、2000 年 10 月について両院を通過させ、ジェンダーや人種・エスニシティ、出身・出自や宗教などにに基づく攻撃や差別をなくすため、委員会の設置が決定された。機会均等法は、公的部門の就労などをめぐるアフリカ系とインド系の対立への対応策でもあった。同政権期に景気は回復し、外資の参入も進んだ。

2000 年 12 月の総選挙で UNC は全 36 議席のうち 19 議席の過半数を獲得し、NAR との連立を解消した。しかし PNM から選挙結果に対する異議申し立てがあり、ロビンソン大統領はパンディを首相に任命しなかった。再度 2001 年に総選挙が実施され、PNM と UNC は 18 議席ずつを獲得し、ロビンソン大統領は PNM のマニングを首相に任命した¹⁵⁾。しかし過半数を確保できなかったマニング政権は議会運営に行き詰まり 2002 年に総選挙を実施し、PNM は 36 議席中 20 議席を得て 2010 年までマニング政権が続いた。2007 年の総選挙で下院の議員定数は 41 名となり、PNM が三分の二弱の議席を獲得した。

UNC 内部では、汚職疑惑問題¹⁶⁾や 2007 年の総選挙の敗退などのためにパンディの党代表としての影響力は弱まり、カムラ・パサード＝ビセッサー

(Kamla Persad-Bissessar) が徐々に新指導者としての頭角を現していった。彼女はヒンドゥー系の学校教育を受け、キリスト教の洗礼も受けるという多文化的環境のもとで育ち、西インド諸島大学で教員を務めた後 ONR に入党し、その後の政党再編により NAR に参加した。しかし 1990 年代前半に UNC に移籍し、ONR や NAR に所属していた時には獲得できなかったヒンドゥー系保守層の支持も増やしていった。また、ヒンドゥー系女性と交流し、女性への暴力や女性差別がいかに不当なものであるかを説き、治安の改善にも取り組んだ (Bissessar and La Guerre 2013: 149–151)。

政党改革・再編の別の動きとしては、2006 年にウィンストン・ドゥークラン (Winston Dookeran) が UNC を離脱して、トバゴ島の利益を代表する政党である人民会議 (Congress of People, COP) を発足した。また UNC のアフリカ系有力党員のジャック・ワーナー (Jack Warner) は党内改革を求め、「統一チーム (Team Unity)」という派閥を形成していた (Bissessar and La Guerre 2013: 154–155)。2010 年 1 月の党代表選においてパサード＝ビセッサが勝利し、党内外の市民派政治家とインド系多数派を連携させ、PNM に代わって政権を担う勢力へと発展させていった。

2010 年の総選挙で UNC と COP、トバゴ人民機構 (The Tobago Organisation of the People, TOP)、国民共同行動委員会 (National Joint Action Committee, NJAC)¹⁷⁾ は「人民のパートナーシップ連合 (People's Partnership Coalition: PPC/PP)」を組織し、下院定数 41 議席のうち 29 議席を獲得した。パサード＝ビセッサが女性初の首相となり、政治腐敗を批判し、犯罪発生率の削減に積極的に取り組んだ。2014 年に憲法改正案 (Constitution Amendment Bill, 2014) を議会に提出し、首相の任期の制限や選挙制度の改革 (run-off vote の導入¹⁸⁾)、有権者による議員のリコール規定などを提案したが、可決されなかった。

2015 年の総選挙で PP はマニフェストで治安改善、教育・年金制度など福祉制度面の実績を有権者に訴え続投を目指した。PNM は PP 政権下では政治腐敗や治安が実質的には改善されていないと批判し、PNM は長年の政権

党としての経験を活かしながら、エネルギー部門の再建や経済構造の多角化を図ると強調した。また福祉政策・環境政策などを重視するという姿勢は両党同様であった。選挙結果はPNMが勝利し、アフリカ系のキース・ローリー (Keith Rowley) 政権が発足した。

Ⅲ ギアナの事例

1 独立前の二党制の形成

ギアナの場合は、独立以前に人種・エスニシティを紐帯とする二党制の原型が出来上がっていたと言える。最初の近代的な政党は1950年に結党した人民進歩党 (PPP) であるが、もともとは多人種的政党であり、チェディ・ジェーガン (Cheddi Jagan)、ジャネット・ジェーガン (Janet Jagan)、フォーブズ・バーナム (Forbes Burnham) らが党の主要メンバーとして活動していた。インド系のC・ジェーガンは砂糖プランテーションで働く両親のもとに生まれ、長期米国留学後に帰国して歯科医を開業し、東欧系米国人で社会主義者のJ・ジェーガンと結婚していた。伝統的ヒンドゥー教徒と近代化を目指す市民層、両方の支持を得られる環境にジェーガンはあったと言える。バーナムはアフリカ系で、父親が学校長を務める中産階級の出身であり、英国留学中に法学を専攻し、政治思想面では英国労働党の影響を受けていた。1953年の第3回PPP会議で党首はC・ジェーガンに決定され、同年の総選挙でPPPは公選議員枠の三分の二以上を獲得した。しかしながら、C・ジェーガンは社会主義を支持する立場をとっており、アフリカ系とインド系の人種対立や砂糖労働者のストライキを恐れた英国政府は、英領ギアナ (ギアナ) 憲法を停止した (Bissessar and La Guerre 2013: 70-76)。1953～57年まで臨時立法委員会 (The Interim Legislative Council) が発足し、議員はすべて任命制により選ばれ、PPP議員は一人も含まれていなかった。

PPP党内ではC・ジェーガンとバーナムとの対立が明確となり、1957年の総選挙で再度ジェーガンが勝利するとバーナムは離党し、1959年にアフリカ系公務員などの中間層を支持基盤とするPNCを発足した。このように、

PPPの二大政党への分裂はジェーガンとバーナムのリーダーとしてのライバル関係や、独立問題及び外交政策に関する二人の見解の相違が主たる要因であり、人種対立が原因となって二大政党が成立したわけではないと指摘できる。しかし、二人の支持者はインド系、アフリカ系へと概ね分裂していく結果となった。

1961年の総選挙でPPPは第1党となり、ジェーガンが首相（Premier）になった。1963年にガイアナは小選挙区制から比例代表制へ移行しており、バーナムら野党勢力はPPPを破るためにはこのような選挙制度の改革が必要であると考えていた（Hintzen 1989: 53-54）。1964年の総選挙でPNCは最大得票数を獲得できなかったものの、選挙後にポルトガル系資本家のダギアール（Peter D'Aquiar）を党首とする「統一勢力（United Force）」と連立政権を発足した。同政権は英国、米国と良好な関係を構築し、1966年にガイアナは独立を達成した。しかし、ダギアールはPNCの支持者へのばら撒き政治を批判し、1967年に内閣を辞職した（Bissessar and La Guerre 2013: 87）。

2 バーナム長期政権の特徴

1968年の総選挙でPNCは単独過半数の議席（56.6%）を獲得し、1973年、1980年、1985年の総選挙でも約70～80%の議席を獲得し、PNC政権は1992年まで続いた。アフリカ系を支持基盤とするPNCがこのように多数派を維持することができたのは、投票者リストの水増しや投票用紙の改ざんなどにより不正選挙が行われた結果である（Ramkarran 2004: 589）。また警察、官公庁などの公的ポストをアフリカ系有利に分配するパトロネージ的政策を実施し（Hintzen 1989: 155; 122-123）、支持基盤の強化に努めたが、逆にアフリカ系とインド系との亀裂を深める一因ともなった。1973年にPNCが不正選挙により議会の三分の二以上の議席を獲得すると、PPPはそれに抗議し議会をボイコットするという方法もとった（Spinner 1984: 144-147）。他方、バーナム政権はPPPを議会から排除せずに複数政党制を維持したまま、選挙操作により政権交代を回避するという戦略をとった。

バーナム政権下における二大政党の関係を、イデオロギーの面から検討しておきたい。PNCは協同社会主義 (cooperative socialism) という独自の第三世界型開発路線を設定し、砂糖、米、ボーキサイト・アルミ部門を国営化して経済発展を図った¹⁹⁾。教育の普及・無償化を実施し、私立学校を公立化し近代化を図ったが、伝統文化を尊重する多文化主義の視点とは異なるものだった。PPPはソ連寄りのマルクス・レーニン主義政党であったが、ジェーガンには革命を実施する意思はなく、あくまでも選挙による政権獲得を目指していた。イデオロギー上の違いを反映し、PNCは欧米先進国寄り、PPPはソ連寄り外交を展開していた。

1970年代半ばに石油危機の影響でガイアナの経済状況が急速に悪化すると、労働者のストライキや反政府活動が急増し、労働運動を抑え込むためにPNC政権は軍事力を利用するようになった。1977年にPPPはPNCに対して与野党間の大連立政権を發足するよう提案したが、PNC側は同意しなかった (Spinner 1984: 161-162)。1978年にIMFとの取り決めにより公共部門の削減に踏み切り、その後も世銀から水力発電所やアルミ精錬所関連の資金援助を受け、公的債務は拡大していた (Spinner 1984: 184-185)。

1980年の新憲法により行政型大統領制に移行し、行政府や軍部の長としての立場と、議会の解散権や立法に対する拒否権が大統領に付与され、大統領への権力集中により事態を乗り切ろうとした。バーナム大統領は協同社会主義による開発路線を放棄し、新自由主義を受容するという決定をくだした。労働者同盟 (Working People's Alliance: WPA)²⁰⁾などの野党小党は新憲法に反対したが、C・ジェーガンは1980年12月の選挙をボイコットしないと決定し、事態は収拾された。1980年の総選挙では海外からの選挙監視団が受け入れられ、ガイアナの不正選挙や人権侵害が国際社会に公表された。

このような状況においてもPNCは勝利したが、失業、食糧・医薬品不足が深刻となり、PNC政権の支持基盤であったアルミ関連の労働組合もストライキを決行し政府と対立した。社会主義政権 (政治エリート) と労働者階級との一種の階級対立が、人種的軋轢よりも顕在化していったと言える。

バーナム大統領が1985年8月に死去し、第1副大統領のD・ホイット（Desmond Hoyte）が大統領となり、同年12月の総選挙においても勝利した。同政権はバーナム政権の方針を引き継ぎ、民営化や構造改革を本格化させた。

3 冷戦終焉後のPPP/C長期政権

1980年代半ばは経済面だけでなく政治面においても変革期を迎え、国内、国外から民主化を求める声が高まっていった²¹⁾。野党は公正な選挙を求めて「民主主義のための愛国的連合（The Patriotic Coalition for Democracy, PCD）」を形成し、PPPも参加した。1989年に米ソ首脳により冷戦終結が宣言され、1990年代はじめにPPPはイデオロギー上の立場を修正して経済における民間部門の重要性を認めるようになり、1992年の総選挙でC・ジェーガン政権は約30年ぶりに復活する結果になった。この総選挙でPPPは人民進歩党／シビック（PPP/C）として勝利し、これ以降PPPは小規模な市民派政治団体「シビック²²⁾」と連合して一つの政党として活動を続けている。1992年の政権交代後、インド系有権者の多くはPNC政権下で冷遇されていたため、インド系に有利な政治をPPP/C政権に求めた。同政権は外交人事などでインド系を優先する方針をとり（Wilson 2012: 86）、また、汚職などの問題も発生した。

1997年3月にC・ジェーガンは心臓発作で急死し、その後もPPP/C政権は2015年まで続いた。憲法によりハインズ（Samuel Hinds）首相が大統領の残りの任期を務めた後、J・ジェーガン、ジャグディオ（Bharrat Jagdeo）、ラモター（Donald Ramotar）と3代の大統領が選出された。3人の大統領のなかで、米国出身のJ・ジェーガン以外はインド系の出身であった。この間、シビック代表のアフリカ系のハインズが長期にわたり首相を務めたことは、PPP/Cが多人種の政党であることを有権者に印象づける人事であったと言える。

1997年12月の総選挙でJ・ジェーガンがPPP党首として選挙に勝ち、女性初の大統領となった。しかしPNCは不正選挙であったと主張し、選挙結

果を認めなかった。さらに大統領が白人女性であることを攻撃するキャンペーンも張られ、ジェンダーの問題も関係していたと言える。アフリカ系とインド系の人種対立が激化し、殺人、略奪、暴動などが首都ジョージタウンで約 1000 件発生し、被害を受けたのはインド系の人々であった。他方、アフリカ系は防衛軍や警察、司法などの公的部門の多くを占めており、より安全な立場にあった (Bissessar and La Guerre 2013: 171-173)。アフリカ系は PNC 政権期の有利な状況を回復しようとし、また、インド系はアフリカ系と対等な立場になることを望んでいた。

紛争の仲介を務めたカリブ共同体 (Caribbean Community) は、1998 年 1 月に「ハードマンストーン合意」をまとめ、①選挙の各党得票数を 3 カ月以内に調査する、②当面 3 カ月はデモを停止する、③ PPP/C と PNC は対話を継続する、④憲法改正委員会を設置し、新制度に基づき 3 年以内に総選挙を実施する、などを提言した。調査結果により J・ジェーガン大統領の勝利は確認されたが、結局同大統領は任期半ばの 1999 年に健康上の理由により辞職した。若手政治家のジャグディオが後任となったが、人種対立や暴力、人権問題は 2006 年の総選挙頃まで続いた。2000 年に PNC は党名を「人民国家会議-リフォーム (PNC/R)」に改めた。

この時期、民主化を促進する法制度も整えられ、2000 年の憲法改正により、大統領の連続再選は一回までと政権長期化に歯止めが掛けられた。また 2000 年から 2001 年にかけて選挙制度改革や選挙委員会 (The Guyana Elections Commission, GECOM) の恒久化が実施された。さらに憲法 160 A 条 (1) により、いかなる個人や組織、政党も人種やエスニック・グループ間の亀裂を生じさせるような言動を慎まなくてはならないと定められた。また 2000 年に、政党の立候補者名簿において女性候補者が三分の一以上となるようにする法的規定が設けられ、成果をあげた。2006 年から 2015 年までの総選挙で、女性議員が議会に占める比率は 3 割程度を維持している。

2001 年の総選挙でも PPP/C は過半数の議席 (52.3%) を獲得し第 1 党となったが、PNC/R は不正選挙を理由として選挙結果を認めようとしなかつ

た。米国のカーター元大統領が対立する与野党の仲裁役となり、両党は憲法改正と選挙制度改正のための話し合いを、国会・市民レベルの両面で実施することになった。しかしながら、両党の交渉は決裂し、PNC/Rは議会をボイコットするという方法をとった (Bissessar and La Guerre 2013: 173–175)。2006年の総選挙で、与党 PPP/C は過半数の議席を維持し、「変化のための同盟 (Alliance for Change, AFC)」が新たに第3党としての立場を得た。ジャグディオ政権期には経済成長により、一人当たり名目国民総所得は1995年の700米ドルから2010年の2910米ドルへと急増した (世界銀行データベース、アトラス方式による)。社会インフラの整備や社会政策により、人々の生活水準は向上した。

2011年の総選挙で、PPP 総書記 (General Secretary) を長年務めるラモターに政権は引き継がれた。PPP/C は過半数を割り、議会運営は厳しくなった。他方、PNC/R は2011年にかつて対立していたアフリカ系社会主義政党の WPA や、先住民の利害を代表するガイアナ行動党 (Guyana Action Party, GAP) などと「国民統一のためのパートナーシップ (A Partnership for National Unity, APNU)」を組織して2011年の選挙に臨んだが、政権獲得には至らなかった。

4 2015年の政権交代

2015年の総選挙では、APNU は AFC と連合を發足した。AFC は2006年に PNC/R の R・トロットマン (Raphael G. C. Trotman)、PPP/C の K・ラムジャッタン (Kemraj Ramjattan)、WPA の S・ホルダー (Sheila Holder) により、人種にとらわれない政治を求めて結成された。既に同党は2006年の総選挙で5議席、2011年に7議席を獲得していた。2012年から2015年にかけて、どのような方針のもとに国家予算を組むべきかをめぐり与野党は対立し (松本 2015: 62)、ラモター大統領は国会を解散し、2015年5月に総選挙を迎えることになった。

PPP/C は、現職のラモターを大統領候補、外交官出身のアフリカ系女性議

員エリザベス・ハーパー (Elisabeth Harper) を首相候補とした。APNU と AFC の連合は、大統領候補にアフリカ系の APNU 党首であるデイヴィッド・グレンジャー (David Granger) を、首相候補に AFC のインド系議員であるモーゼス・ナガムト (Moses Nagamootoo) を選出した。グレンジャーはガイアナ防衛軍での経歴も有する野党リーダーで、ナガムトは 1996 年から 2001 年まで PPP/C 政権の情報相 (Minister of Information) を務め、一時は C・ジェーガンの後継者候補の一人とされたこともあったが、2011 年に AFC に参加した。

2015 年 2 月に APNU+AFC は「カミングスバーグの合意」を交わし、政党連合内の人事や新政権の組閣の際には人種・エスニシティを選定基準としないことで合意した (APNU+AFC 2015: 48)。APNU+AFC はマニフェストで「国民統一政府」を目標として掲げ、ダイナミックで近代的な経済の形成や農業部門 (砂糖・米) の再生、個人の安全と犯罪の削減、機会の平等、男女平等、内陸地域の開発、先住民の土地に対する権利の保障、公共サービスの改革などを重点目標項目とした。他方 PPP/C は引き続きアマイラ滝水力発電所の建設計画の実現を目指し、環境重視の開発政策を進めるとともに、石油・天然資源の開発・道路建設などによる持続的発展を提唱した (松本 2015: 61-64)。教育・福祉の向上、治安の改善を両党は重視し、政党の中道化が進み、政治におけるイデオロギーの比重は低下していた。選挙結果は、APNU+AFC が 33 議席、PPP/C は 32 議席となり、23 年ぶりに政権交代が実現した。APNU+AFC 政権が国民統合を目指す過程で、かつて GAP により代表されていた先住民の利害などを含む、マイノリティの立場がどの程度配慮されるかは今後の展開を注視する必要がある。

おわりに

本研究では、二大エスニック集団により構成される社会でウェストミンスター型政治制度が採用された場合、どのような政治過程を経て二党制が定着するのか、という問題をサルトーリの政党システム論に基づき明らかにする

ことを目指した。以下、事例研究の結果を踏まえながら、本論の課題を考察していく。

まず第1の課題である、一党優位政党制から政権交代を伴う二党制への変化について検討することにしたい。トリニダード・トバゴの場合、ウィリアムズ政権期に「一党優位政党制」が維持された要因としては、同政権は国民の支持を得て過半数以上の得票率を確保しており、他方、野党第1党はまだ政権党としての力をつけていなかったこと、小選挙区制により与野党間の議席数差が得票数差より拡大したこと、などを指摘できる。与野党の不均衡を破り政権交代が実現するためには、PNMの分裂や野党間の統合・再編が必要であったと言える。その出発点となったのが、1970年のロビンソンのPNM離党であり、その後政党再編が進み、1986年に多人種的政党連合であるNARのロビンソン政権が発足した。まずアフリカ系党首間の政権交代が実現し、次のステップとして、1995年にUNCとNARの連立政権発足により、インド系初のバンディ首相が誕生した。しかし、2000年に連立政権が解消されると政局は不安定となり、2001年より約10年間、政権はPNMに移っている。さらに今世紀にはいると、女性の政治的エンパワーメントが国際的に推進されるようになり、2010年に政党連合PPの代表であるパサード＝ビセッサ（UNC）が初の女性首相となった。このように、1986年に同国は一党優位政党制から「定期的に政権が交代する二党制」へ移行したと判断できる。

ガイアナの場合、冷戦時代にバーナム政権が長期間維持されたのは、不正選挙によるものであった。冷戦終焉後の民主化過程で1992年に公正な総選挙が実施され、PPP/CのC・ジェーガン政権が誕生し、独立後はじめて政党間の政権交代が実現した。しかし1997年にJ・ジャーガン大統領が就任すると、与野党の対立が続き、インド系とアフリカ系との人種対立へと発展した。1992年から2011年まで、与野党の議席数比率は与党が5割を超え、野党が3～4割で均衡し、「与野党間の議席格差が小さい一党優位政党制」に移行していた。2006年の総選挙よりAFCが第3党として国会で議席を獲得

し、PNC/Rの議席は減少し、AFCは二大政党から独立したバランス的役割を担うようになった。2011年にPNC/RはWPAやGAPとAPNUを結成し、さらに2015年の総選挙でAPNUはAFCと政党連合を結成して23年ぶりの政権交代が実現した。ガイアナがトリニダード・トバゴのような「定期的政権交代を伴う二党制」へ移行するかどうかは、今後の動向を見ていく必要があると言えよう。

次に第2の課題である、両国の政権が人種・エスニシティの問題にどのような方針で臨んできたかをまとめておきたい。冷戦時代にトリニダード・トバゴのPNC政権はアフロ・カリビアン文化を基礎に、資本主義の枠内で多人数・多文化社会の形成を目指した。1970年のブラック・パワー運動はアフリカ系内部からのウィリアムズ政権に対する抗議であったが、同政権は反政府運動を抑制する政策をとり、その後高度経済成長に支えられ運動は下火となった。アフリカ系は誇りを回復し、国民統合も進展した。1995年に発足したインド系初のパンディ(UNC)政権は、「機会均等法」によりインド系とアフリカ系の平等を目指し、他方、伝統的なヒンドゥー共同体の価値観や利害も依然代表していたと言える。さらに2010年にインド系二人目で女性初のパサード＝ビセッサ首相が政権に就くと、人種・ジェンダーの平等や多文化主義を推進する姿勢が強まった。

ガイアナの場合は、冷戦時代に①「ソ連型社会主義」対「第三世界型社会主義」と②インド系対アフリカ系という二つの対立軸が結びついて社会的亀裂を形成していた。PNC政権は政権維持のためアフリカ系労働者を優遇する政策をとった結果、二大エスニック集団間の亀裂は深まっていた。1990年代初頭にPPP/Cが民間部門の主導性を受け入れると、社会を分断していた第1の対立軸が解消した。しかし1997年の総選挙でPPP/CのJ・ジェーガン大統領が当選を果たすと、人種・エスニック対立が再燃した。またこの対立はジェンダーの問題を内包していたと指摘できよう。PPP/Cは大統領交代により事態を收拾し、人種やエスニック集団の対立を煽る言動を法的に規制し、国会の女性議員数を拡大するためクォータ制を導入した。2015年に

発足した APNU+AFC 政権は「国民統一政府」を目標に掲げ、独立以来しばしば分断されてきた社会の統合を目指している。

* 本論は、日本ラテンアメリカ学会第 38 回定期大会（2017 年、於東京大学駒場キャンパス）におけるパネル A「グローバル化のなかの現代カリブ海世界」報告、「カリブにおける民主主義の発展と域内・域外諸国との連携」をもとに書き改めたものです。適切なコメントで本研究の進展を見守って下さった査読者をはじめ、これまでの研究で貴重なご意見をいただいた方々に心から感謝いたします。

註

- 1) トリニダード・トバゴの下院は全て公選制であり、上院は任命制であり、大統領、首相、野党リーダー（野党第 1 党の党首）が上院議員の実質的選出権を持つ。ガイアナの場合、“the Parliament of Guyana”の枠内に“the National Assembly”が一院制議会として設置されている。
- 2) 「人種」は人間を形質の特徴をもとに類型化したものであり、近年の遺伝子研究などの発展により、このような類型化の意味を再考する必要性も指摘されている。他方、「エスニシティ」は比較的新しい分析概念で、宗教、生活様式、言語などの文化的特徴を共有する集団を表す概念としてもしばしば用いられるが、本論では、出自（ルーツ）や人種的要素も含めた意味で「エスニシティ」を用いることにする。なお、E・ウィリアムズ首相は多様な社会集団間の国民統合を論じる際、“multi-racial”、“multi-cultural”という表現を用いていた。
- 3) 政党帰属感と合理的投票行動については佐々木（2012: 179-184）。
- 4) サルトーリは第 3 の特徴として「強力な政党規律」を指摘している。両国において連立政権や政党連合が英国と比べれば多く形成されているが、政党規律の強弱をどのように評価するべきかという問題もあるため、本論ではこれ以上言及しないことにする。尚、サルトーリ（2000a）は「二大政党制」、サルトーリ（2000b）は「二党制」という和訳を採用しているが、本論では「二党制」で統一した。
- 5) レイプハルトの多極共存型モデルでは、重要事項に関してマイノリティは相互拒否権を付与されている（レイプハルト 1979: 43）。
- 6) サルトーリ（2000b: 328）は、「一党優位政党制とは、その主要政党が一貫して投票者の多数派（絶対多数議席）に支持されている政党制である。」と定義しており、本論もこの定義に基づき議論する。さらにサルトーリ（2000b:

- 334-335) は、一党優位政党制は二党制や多党制の枠内にある一つのタイプであり、競合的政党システムが一番外れに位置する政党多元主義のタイプであると指摘している。
- 7) トリニダード・トバゴは英領西インド諸島連邦 (1958-62 年) に加盟し、当初は連邦の一員として独立する予定であったが、ジャマイカの離脱を契機として単独独立を決定した。
 - 8) ウィリアムズ首相は公立学校の拡充に努め、また進学実績の高い富裕層のための私立学校も存在する。
 - 9) 1981 年の 1 月から 2 月にかけてライアンが実施した世論調査では、ハドソン=フィリップスが次期首相となることを期待していると回答した者は 33% で一番多く、そのうちアフリカ系回答者が 38%、インド系が 31%、混血が 29% であった (Ryan 2009: 726-727)。
 - 10) エリス・クラーク (Sir Ellis Clarke) 大統領が憲法に従い次期首相を決定する権限を持っており、当初インド系ムスリム議員のマハビア (Errol Mahabir) 財務大臣兼石油鉱山担当大臣を推そうとした。しかし汚職疑惑の噂があったため PNM 党内の反対にあい、最終的にチェンバース首相に決定した (Ryan 2009: 728-732)。このような経緯から必ずしも PNM 党首がアフリカ系議員に限られているわけではないと言えるが、実績としてアフリカ系議員により現在まで占められてきた。
 - 11) 1981 年の総選挙で、ONR の得票率は 22.2%、ULF は 15.2% であった。
 - 12) 1985 年の世論調査によれば 70% の回答者がチェンバース政権を支持しておらず、野党連合が発足すればロビンソンが人種に関係なく支持を集めるだろうという意見が強かった (Meighoo 2003: 109)。
 - 13) 2003 年にカロニー社は閉鎖となり、約 8000 名いた労働者はマニング政権による自主的雇用離脱パッケージにより、退職金、それまでの住居、及び農業目的による 2 エーカーの土地利用権などが与えられた (Raffique Shar. "Workers Welcomed Caroni's Closure." 7/25/2016. <http://www.trinidadandtobagonews.com/blog/?p=9614> accessed 2017.11.17)。
 - 14) 1995 年 11 月に連立政権のための党首間合意が結ばれ、合意に基づく議会決定、トバゴ問題に関する協力、組閣における両党からの人材登用、政党間の紛争解決方法などが取り決められた (Meighoo 2003: 195)。
 - 15) トリニダード・トバゴでは、総選挙で過半数を獲得した政党の党首が首相となるが、どの政党も過半数を獲得できない場合、大統領が首相に最適であると判断した下院議員を任命するよう憲法に規定されている。
 - 16) 1997 年から 1999 年に、パンディ首相はロンドン銀行にある口座預金に関

- してその内容を明らかにすることができなかつたため、2006年に有罪判決を受けた。しかし、汚職容疑で起訴されるには至らなかつた（“Basdeo Panday Guilty as Charged.” 4/25/2006. http://www.trinidadandtobagonews.com/forum/webbbs_config.pl?md=read;id=3573 accessed 2017.5.10）。
- 17) TOPは2008年にDACから分離独立した後PPに参加した。NJACは1969年に発足しブラック・パワー運動で中心的役割を果たし（Bennett 1996: 549–550）、その後政党として活動するようになった。
- 18) 小選挙区でどの候補者も過半数の票を獲得できない場合、上位二人で再度選挙を実施することが提案された。
- 19) ヒンツェン（Hintzen 1989: 111–116）は1978年にインタビューを実施し、ガイアナの政治指導者は第三世界型社会主義を支持し、他方、労組関係者・専門職従事者・資本家は資本主義を支持しており、エリート内でイデオロギー上の合意が形成されていなかつたと指摘している。
- 20) WPAは社会主義者のウォルター・ロドニー（Walter Rodney）が1979年に発足した。ロドニーは1960年代から70年代にかけてジャマイカやトリニダード・トバゴのブラック・パワー運動に強い影響を与え、1974年にガイアナに帰国した後は民主化運動・反政府活動を展開し、1980年に暗殺された。
- 21) 例えば、1990年にC・ジェーガンは米国のカーター・センターに元大統領を訪ね、ガイアナで公正な選挙が実施されるよう支援を求めた。
- 22) 1990年初頭に民主化を求める市民が「改革と民主主義のためのガイアナの行動（Guyanese Action for Reform and Democracy, GUARD）」を結成した。その主要メンバーであったハインズが彼の支持者とともにGUARDから分離して「シビック」を結成してPPPと接近し、1991年にPPP/Cの連合発足がPPP党会議で承認された。

参考文献

- 佐々木毅. 2012. 『政治学講義 第2版』東京大学出版会。
- サルトーリ, ジョヴァンニ. 2000a. 『比較政治学—構造・動機・結果』岡沢憲英 監訳・工藤裕子訳, 早稲田大学出版部。
- . 2000b. 『現代政党学—政党システム論の分析枠組み』岡沢憲英・川野秀之訳, 早稲田大学出版部。
- 松本八重子. 2015. 「ガイアナの二大政党制の変化と2015年総選挙」（『ラテンアメリカ・レポート』32巻2号）, 52–66ページ。
- レイプハルト, アーランド. 1979. 『多元社会のデモクラシー』内山秀夫訳, 三一書房。

- A Partnership for National Unity+Alliance for Change. 2015. "Manifest," <http://apnuafc.net/APNU-AFC-Manifesto.pdf> (accessed 2017.11.10).
- Bennett, Herman L. 1996. "The Black Power February (1970) Revolution in Trinidad," in Hilary Beckles and Verene Shepherd (eds.), *Caribbean Freedom: Economy and Society from Emancipation to the Present* (Princeton: Markus Weiner Publishers/London: James Curry Publishers/Kingston, Jamaica: Ian Randle Publishers), pp. 548–556.
- Bissessar, Ann Marie. 2017. *Ethnic Conflict in Developing Societies: Trinidad and Tobago, Guyana, Fiji, and Suriname* (Palgrave Macmillan).
- Bissessar, Ann Marie and John Gaffar La Guerre. 2013. *Trinidad and Tobago and Guyana: Race and Politics in Two Plural Societies* (Lanham, Maryland: Lexington Books).
- Corral, Margarita, et al. 2009. "The Political Culture of Democracy in Guyana, 2009: The Impact of Governance," (Latin American Public Opinion Project).
- Hintzen, Percy C. 1989. *The Costs of Regime Survival: Racial Mobilization, Elite Domination and Control of the State in Guyana and Trinidad* (Cambridge: Cambridge U. Press).
- Institute of International Relations of the University of the West Indies (UWI). 2010. "The Political Culture of Democracy in Trinidad and Tobago: 2010," (Latin American Public Opinion Project).
- MacDonald, Scott B. 1986. *Trinidad and Tobago: Democracy and Development in the Caribbean* (New York: Praeger).
- Meighoo, Kirk. 2003. *Politics in a Half Made Society: Trinidad and Tobago 1925–2001* (Kingston: Ian Randle Publishers/Oxford: James Currey Publishers/Princeton: Marcus Wiener Publishers).
- Nohlen, Dieter (ed.). 2005. *Elections in the Americas: A Data Handbook, Vol. 1 North America, Central America and the Caribbean* (Oxford: Oxford U. Press).
- Payne, Anthony. 1993. "Westminster Adapted: The Political Order of the Commonwealth Caribbean," in Jorge I. Domínguez, Robert A Pastor, and R. Delisle Worrell (eds.), *Democracy in the Caribbean: Political, Economic, and Social Perspectives* (Baltimore: Johns Hopkins U. Press), pp. 57–73.
- People's National Movement. 2015. "Let's Do This Together." http://pnm.org.tt/images/pdf/PNM_Manifesto_2015.pdf (accessed 2017.11.10).
- People's Partnership. 2015. "The People's Partnership Plan." Caribbean Elections.com. Knowledge Walk Institute. <http://www.caribbeanelections.com/eDocs/manifestos/tt/>

- PP_Manifesto_2015.pdf (accessed 2017. 11. 10)
- People's Progressive Party/Civic. 2015. "Our Vision Guyana Version 2.0: PPP/C 2015 Manifesto." Caribbean Elections.com. Knowledge Walk Institute. http://www.caribbeanelections.com/eDocs/manifestos/gy/pppc_manifesto_2015.pdf (accessed 2017.11.10).
- Premadas, Ralph. R. 1993. "Race, Politics, and Succession in Trinidad and Guyana," in A. Payne and Paul Sutton (eds.), *Modern Caribbean Politics* (Baltimore: Johns Hopkins U. Press), pp. 98–124.
- Ramkarran, Honourable Hari. N. 2004. "Constitutional Reform: Seeking A Democratic Path: Constitutional Reform in Guyana," *Georgia Journal of International and Comparative Law*, Vol. 32, pp. 585–611.
- Ryan, Selwyn. 1972. *Race and Nationalism in Trinidad and Tobago: A Study of Decolonization in a Multiracial Society* (Toronto: U. of Toronto Press).
- . 1993. "Structural Adjustment and the Ethnic Factor in Caribbean Societies," in Domínguez, Pastor and Worrell (eds.), *Democracy in the Caribbean*, pp. 122–149.
- . 2009. *Eric Williams: The Myth and the Man* (Kingston: U. of the West Indies Press).
- Spinner, Thomas J. Jr. 1984. *A Political and Social History of Guyana, 1945–1983* (Boulder: Westview Press).
- Sutton, Paul. 1984. "Trinidad and Tobago: Oil Capitalism and the 'Presidential Power' of Eric Williams," in Anthony J. Payne and Paul Sutton (eds.), *Dependency under Challenge: the Political Economy of Commonwealth Caribbean* (Manchester: Manchester U. Press), pp. 43–76.
- Thomas, Clive Y. 1984. "Guyana: The Rise and Fall of Co-operative Socialism," in Payne and Sutton (eds.), *Dependency Under Challenge*, pp. 77–104.
- Varshney, Ashutosh. 2009. "Ethnicity and Ethnic Conflict," in Carles Boix and Susan Stokes (eds.), *The Oxford Handbook of Comparative Politics* (Oxford: Oxford U. Press), pp. 274–294.
- Wilson Stacey-Ann. 2012. *Politics of Identity in Small Plural Societies: Guyana, the Fiji Islands, and Trinidad and Tobago* (New York: Palgrave Macmillan).

〈Summary〉

**Development of the “Two-Party System”
in Multi-Ethnic Societies:
A Focus on Trinidad and Tobago and Guyana**

Yaeko MATSUMOTO

This article examines how the Westminster system was adopted in Trinidad and Tobago and in Guyana during the decolonization of the 1950s–60s, and changed during the period from their independence in 1962 and 1966, respectively, to the 2015 general elections. Both countries are composed of two major ethnic groups: Afro-Caribbean and East Indians. This article investigates how social cleavages made by ethnicities and social classes have intricately influenced the party politics of these countries.

In this article, I first establish a theoretical framework that mainly depends upon the party system theory of Giovanni Sartori. I categorize the party systems of the two countries as types of Sartori’s “two-party system,” except for the undemocratic regime of Forbes Burnham (1966–85) in Guyana. In both countries, “one-party predominance” continued for more than 20 years, but even such situations can be defined in the broader framework of Sartori’s two-party system. In spite of that Guyana shifted from an administrative system headed by prime minister to an executive presidency in 1980, its political system can still be regarded to contain some characteristics of the Westminster model. Based on the theoretical setting above, this paper focus-

es upon the following questions. (1) How were these governmental changes realized after a long period of one-party predominance in these countries? Also, (2) what kind of policies have the respective governments and parties adopted concerning ethnic issues?

Second, I describe the historical development of the party politics of Trinidad and Tobago. I analyze how Eric Williams's People's National Movement (PNM) could maintain strong one-party dominance, partly due to the "first-past-the-post" system. I further explain that political leaders such as Arthur Napoleon Raymond Robinson and Basdeo Panday played a major role in forming winning coalitions that bridged the Afro-Caribbean and East Indian oppositions. The first governmental alternation was realized in 1986, when the National Alliance for Reconstruction's (NAR) Robinson became the prime minister. In 1995, United National Congress's (UNC) Panday became the first East Indian prime minister. I show that since 1986, party alteration has taken place periodically.

Third, this article deals with the case of Guyana politics. I explain how Burnham, the ethnic Afro-Caribbean leader of People's National Congress (PNC), emerged as the national leader in the East-West ideological confrontation of the 1950s–60s. On the other hand, the Western counties did not support Cheddi Jagan, who was the ideologically pro-Soviet, ethnically East Indian, and the leader of the People's Progressive Party (PPP). Then I describe how Burnham's government sought social and economic development under a framework of cooperative socialism and prolonged his term of office by rigging general elections. After democratization in the early 1990's, Cheddi Jagan, the leader of the integrated PPP/Civic (PPP/C), was elected as the first East Indian President. In the wake of C. Jagan's death in 1997, racial, ethnic conflict broke out because the PNC did not accept the legitimacy of the new President Janet Jagan. Overcoming the conflict by the resignation of the

President, the PPP/C regime continued for more than 20 years. Meanwhile, the PNC reorganized itself into A Partnership for National Unity (APNU) and won 2015 election by forming a coalition with a multi-ethnic party, the Alliance for Change (AFC).

After observing the two cases, I present my major findings as follows. Regarding the first question, it could be pointed out that the party politics of the two countries have tended to converge toward the “two-party system,” and the opposition parties have achieved governmental changes by forming party coalitions. As for the second question, it can be concluded that Williams’s PNM laid the foundation for national integration in seeking a “multi-racial, multi-cultural” society, while Burnham’s PNC government deepened ethnic cleavages because its social distribution policy was considered as in favor of Afro-Caribbean. After the conflict of 1997, PPP/C government established legal norms to avoid racial, ethnic conflicts and in 2015, the APNU+AFC government started to seek for a “national unity.”